

平成17年 3月期 決算短信（連結）

平成17年 5月18日

上場会社名 オーデリック株式会社
 コード番号 6889
 (URL http://www.odelic.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ責任者 役職名 取締役経営本部長

氏名 伊藤 雅人
 氏名 吉友高 俊則
 TEL (03)3332-1111

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日

親会社名 — (コード番号: —) 親会社における当社の株式保有率 — %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	24,182	△5.0	1,257	△5.6	1,269	△4.8
16年 3月期	25,461	△2.4	1,332	10.3	1,333	13.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	68	△90.2	5.65	—	0.4	4.6	5.3
16年 3月期	703	53.8	95.30	—	3.8	4.7	5.3

- (注) ① 持分法投資損益 17年 3月期 — 百万円 16年 3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 7,021,367株 16年 3月期 7,122,094株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	27,191	18,570	68.3	2,641.45
16年 3月期	28,315	18,745	66.2	2,665.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 7,019,402株 16年 3月期 7,022,812株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,182	335	△503	6,637
16年 3月期	1,846	△935	△760	5,623

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年 3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,620	465	230
通期	24,500	1,300	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円57銭

※ 業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び子会社3社で構成され、白熱灯照明器具・蛍光灯照明器具・高圧放電灯照明器具などの製造及び販売を主たる事業内容としております。子会社におきましては、主に外国製照明器具の国内仕様への改造及び各種照明器具部品の輸入、アクリル及びガラス部品の製造、各種照明器具の販売、配送を行っております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主要な製品は、当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーデリック貿易㈱が外国製照明器具の輸入及びこれらの国内仕様への改造を行うとともに、アクリル及びガラス部品の一部の製造を行い、当社に供給しております。

なお、照明器具の部品の一部については、海外調達を行っており、連結子会社であるオーデリック貿易㈱が輸入し、当社に供給しております。

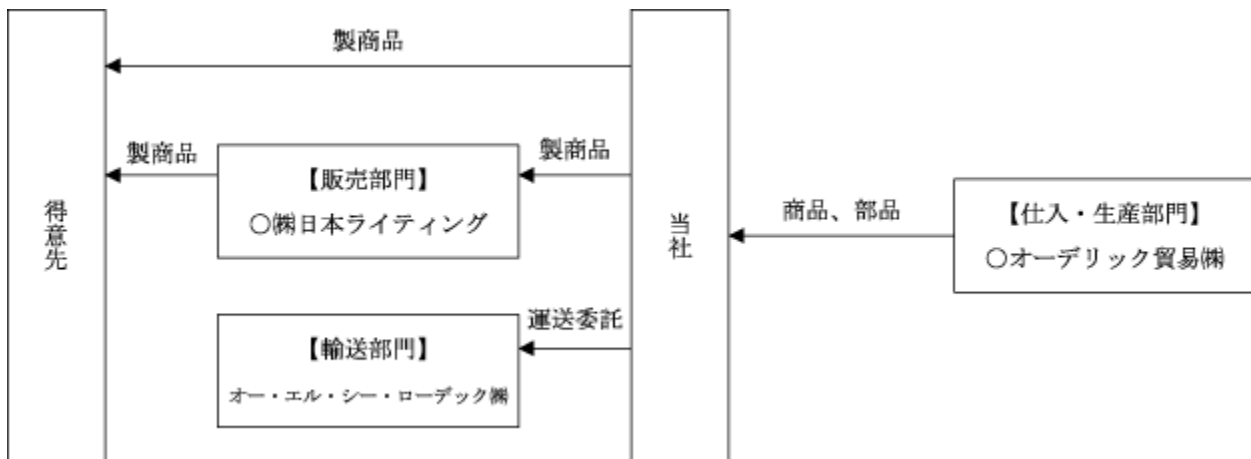
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び連結子会社である㈱日本ライティングが行っております。

(輸送部門)

照明器具の配送は、その一部を非連結子会社であるオー・エル・シー・ローデック㈱が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社、無印は非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実践する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績と今後の事業展開を勘案するとともに、株主各位の日頃の温かいご支援に感謝の意を表するため、1株につき20円の配当を実施する予定であり、これにより中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき5円増配して35円となる予定であります。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るため、これを引き下げることは極めて有用な施策であると考えており、全体の投資単位の分布状況や当社の株価の推移等を見守りながら、今後、具体的な投資単位及び引下げ時期につき検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当企業グループは、経営効率、生産性の向上を図って株主資本を効率的に運用し、企業価値を高めていくことが、株主をはじめとする全ての当社関係者の利益にかなうものと確信しており、目標とする主な経営指標につきましては、利益ある成長を目指して、株主資本利益率と売上高経常利益率を用いており、中期的には、株主資本利益率4%、売上高経常利益率6%を目標に掲げております。

(5) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、専ら各種照明器具の製造販売のみを営んでおりますが、照明器具も少子高齢化社会、安全性、災害危機管理、省エネルギーをはじめとする地球環境保全への対応等々、さまざまな課題に取り巻かれており、当企業グループでは、従来から変転する市場ニーズを先取りする高機能・個性化志向の新製品開発を事業の機軸と捉え、開発力・技術力の強化を図ってこれらの課題に対応して参りました。当企業グループは、各種照明器具の中でも住宅用照明器具及び店舗用照明器具の分野に注力し、独自技術による新製品戦略と即納体制の整備によって、この分野におけるシェアを着実に拡大して参りましたが、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需要に依存しており、特に当企業グループにおきましては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に、新設住宅着工戸数が減少していくことへの対応は極めて重要な経営課題であります。住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインによって極めて多品種となっており、一部の量販店向けの量産品を除いては、

大手総合電機メーカー系企業のシェア拡大は困難な分野であり、当企業グループにおきましては、持ち家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、引き続き高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、底堅い中高級品需要の深耕に努めて参ります。また、販売力の強化が課題となっている店舗用照明器具につきましては、住宅用照明器具と同様に高いデザイン性が要求され、品種が多岐にわたるため、大手総合電機メーカー系企業の参入が困難な分野でありますので、当企業グループは、この分野にも積極的な新製品投入と営業推進活動を展開して参ります。これら照明器具専門メーカーとしての特性を最大限発揮できる分野へ経営資源を集中させておりますが、一方で、照明器具と連動したセキュリティ・システムを開発し、新たな市場開拓にも取り組んでおり、これらを融合した販売体制の強化を図るため、情報システムの整備、SOHO化による全国の販売網の再構築、人材の再教育等の諸施策により、業界における収益基盤を強固なものとし、市場の急変にも迅速かつ的確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ね、企業価値を高めていく所存であります。

また、今日の企業を取り巻く環境は、まさに激変しており、一度、公正かつ適切な企業活動を踏み外すようなことがあれば、瞬く間に社会的信用を失墜するばかりでなく、企業の存続すら危ういものとなってしまいます。当企業グループでは、コンプライアンス経営の徹底と高度なリスク管理体制の構築を推進し、全役職員が良識ある企業人として、お客様や社会の信頼並びに株主の期待にお応えする企業集団を目指して行動して参る所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「あかり」を通じて豊かな生活文化の創造に貢献していくことを企業理念として、顧客価値、従業員価値、株主価値を高めていくことを目指しております。これを実現するための迅速かつ的確な経営情報の把握と機動的な意思決定を可能とする経営体制の確立並びに透明性を確保するためのチェック機能の充実及びアカウンタビリティの向上をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、当社は株主の信頼に応える経営を目指すことを重要課題と認識しておりますが、コーポレート・ガバナンス充実にあたり、社外取締役の選任や委員会等設置会社制度の採用等が不可欠のものとは考えておりません。当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、他の取締役の監督、また、直接業務執行にあたることこそが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要であると考え、当社に最適の効率的な経営管理組織を構築していくことが重要であるとの認識から、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、これは上記「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に記載の当社の基本的な考え方に基づくものであります。

従って、社外役員につきましては、取締役会は、これを構成する4名全員が社内取締役となっており、社外取締役は選任しておりません。また、監査役会は、これを構成する3名の監査役のうち、常勤監査役1名、非常勤の監査役2名のうち社外監査役1名を選任しております。

・業務執行及び経営の監視の仕組み

取締役会につきましては、機動的な意思決定を図るために肥大化を避けており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督するものであり、原則として毎月1回開催しております。また、定例の取締役会のほか、社長を議長として経営会議を設置し、迅速な経営判断をサポートする体制となっております。

経営会議につきましては、議長である社長のほか、全取締役、常勤及び非常勤監査役、販売、生産、管理の各部門責任者で構成され、経営戦略、事業計画の進捗状況等を審議し、決定するとともに、各部門から報告される重要事項について検討いたします。ここでの議案のうち取締役会規程に定められた付議すべき重要事項については、取締役会に提案されます。

常勤及び非常勤監査役は、当社及び子会社で開催されるこれら重要会議に常時出席し、客観的立場から取締役の業務執行を監視する体制となっております。また、監査役会は、監査役全員が出席し、取締役からの報告または監査役が出席した取締役会その他の重要会議の内容等から、取締役及び取締役会の業務執行を監督するものであり、原則として毎月1回開催しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの基盤となる「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」等々の各種社内規程を定め、業務の効率的運営と責任体制の明確化を図っております。内部統制につきましては、各部門の業務遂行におけるこれら諸規程の遵守状況は内部監査により確認しており、社長直属の組織である内部監査室がこれを実施しております。なお、内部監査においては適法性のチェックとともに業務処理の効率性のチェックも併せて行い、継続的にコンプライアンス・プログラムを改善していくこととしております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、法的リスクに関しては、各種契約をはじめとした法務案件は経営管理室が一元管理しております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて法律全般に関する助言と指導を受けております。

・内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室が担当しており、年度監査計画あるいは社長特命により、子会社を含む各部門に対して監査を実施し、監査役監査及び会計監査人監査と併せて、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。

監査役監査につきましては、監査役3名のうち1名は、会計の専門家である社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及びその他の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況、取締役会の意思決定等について監査しております。また、各監査役は、顧問弁護士、会計監査人等の社外専門家と常時密接な連携を取りながら法令及び企業倫理の遵守に寄与する体制を整えております。

会計監査につきましては、会計監査人が期中及び期末に監査を実施しております。会計監査にあたり監査役は会計監査人の往査に立会うほか、監査役、内部監査室長及び会計監査人との定例連絡会を開催するなど3者が連携を図り監査の実効性を高めるよう努めております。

なお、会計監査人である監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しないこととなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 徳 見 清一郎	中央青山監査法人
指定社員・業務執行社員 伊 藤 恭 治	中央青山監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は、公認会計士または会計士補を主たる構成員として、監査法人が決定しております。

・役員報酬及び監査報酬の内容

取締役の年間報酬総額	120百万円
監査役の年間報酬額	15百万円
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	19百万円

(注) 監査報酬の内容につきましては、当社と会計監査人との間の監査契約において、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の報酬とを明確に区分していないため、これらの合計金額を記載しております。

② 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引等の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。

③ 最近1年間の実施状況

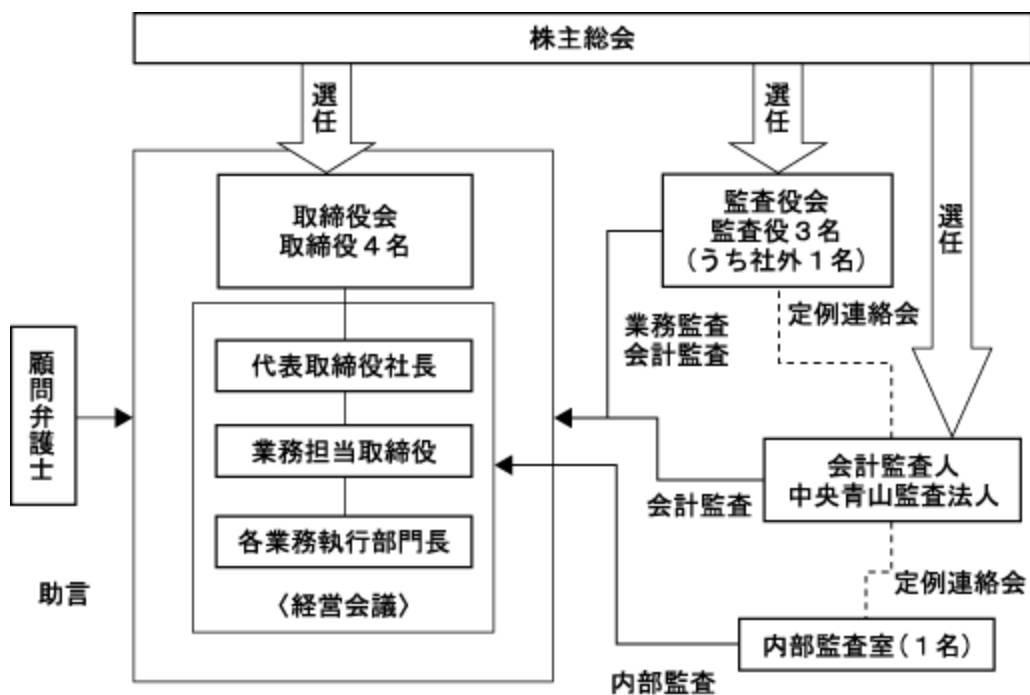
当連結会計年度は、毎月1回の定例取締役会及び経営会議を開催いたしました。また、監査役会につきましても毎月1回開催したほか、会計監査人との定例連絡会を3回開催しております。

なお、本年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」に対応するため、新たに「個人情報管理規程」及び「プライバシー・ポリシー」の制定、情報システムの監視体制の見直し並びに個人情報の受

渡しを行う取引先とは「機密保持契約」の締結等々、個人情報の取扱いに関する安全対策に取り組んでおります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの具体的施策として内部管理体制の整備を行っており、平成17年3月31日現在の経営監視・内部管理体制の状況の概略図は次のとおりであります。



(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な輸出と企業収益の改善、設備投資の増加に支えられ、回復基調のうちに推移していた景気も、原油価格の高騰に伴う原材料の価格上昇が懸念され、幾分、陰りの見える状況となりました。

照明器具業界におきましては、低金利と住宅税制優遇措置の継続による下支え効果により新設住宅着工戸数が1,193千戸(対前年比1.7%増)と堅調に推移したものの、建築工事価格の下落や商流の変化等の影響により住宅用照明器具市場は、熾烈な価格競争から出荷金額は減少いたしました。店舗・施設用照明器具市場につきましては、企業の積極的な設備投資に支えられて比較的堅調に推移し、業界全体の市場環境は概ね横這いとどまり、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で、当企業グループは、高機能・個性化志向のブランド戦略を推進して中高級品分野の深耕に努めましたが、住宅用照明器具につきましては、従来からの新築需要の商流にも変化が見られ、業界でも主力の居室用蛍光灯照明器具は、ユーザーが量販店等から直接購入する割合が増加しており、低価格帯の製商品から事実上撤退している当企業グループの販売は誠に厳しいものとなりました。また、店舗用照明器具につきましては、当企業グループが独自に開発した面発光技術や光ファイバー照明に新光源として期待されているLEDを採用した特殊照明器具等々による新市場の開拓に取り組み、この分野の強化を図りましたが、住宅用照明器具の低迷を補うには至りませんでした。一方で、当企業グループは、従来から合理化・効率化の推進と資産の見直しによるバランスシートのスリム化に取り組んで参りましたが、早期に含み損を一掃して強固な経営基盤を確立することが、経営上の重要課題であると判断し、当連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用することといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,182百万円と前年同期と比べ1,279百万円(5.0%減)の減収、経常利益は1,269百万円と前年同期と比べ64百万円(4.8%減)の減益となり、上記に記載のとおり土地及び建物に係る減損損失1,712百万円を特別損失に計上したこと、また、合理化推進により遊休となった土地売却にかかる固定資産売却益718百万円を特別利益に計上したことから、当期純利益は68百万円と前年同期と比べ634百万円(90.2%減)の減益となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従いまして、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

① 白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、上述のとおり商流の変化に伴って市場価格の下落が著しい居室用のメイン照明である蛍光灯シーリングライトに替えて新たな建築空間に対応するため、照明プランの提案にあたり構築した「フレックス ライティング システム」等の拡販により、これを構成する住宅用として開発したスポットライトやダウンライトは伸張いたしました。堅調に推移している店舗用照明器具市場へ投入した高い質感を持った高機能新製商品の浸透が不十分であったことから、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,582百万円と前年同期と比べ186百万円(2.4%減)の減収となりました。

② 蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、価格競争に同調せず、中高級品市場に特化して不採算分野から事実上撤退している当企業グループの販売方針から、「① 白熱灯照明器具」に記載のとおり、業界においても住宅用照明器具の主力製品である居室用蛍光灯シーリングライト等の市場価格が著しく下落していることへの対応のため、新築需要に対しては「フレックス ライティング システム」を提案したこと、また、企業の活発な設備投資にも拘わらず価格競争の厳しい施設用蛍光灯照明器具の販売が更に減少したこと等により業績は大きく低迷することとなりました。

この結果、売上高は13,383百万円と前年同期と比べ1,372百万円(9.3%減)の減収となりました。

③ 高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、当企業グループが独自に開発した面発光技術や光ファイバー照明に新光源として期待されているLEDを採用した特殊照明器具等の提案により、大型商業施設等の物件受注が改善されたこと、別売のオプションとして販売している人感センサーやリモコン等々の各種機能部品並びに「フレックス ライティング システム」を構成するダクトレール及びその附属部品が好調に推移したこともあって、値上げにより低迷したシーリングファンの減収はあったものの、業績は伸張いたしました。

この結果、売上高は3,218百万円と前年同期と比べ281百万円(9.6%増)の増収となりました。

(2) 財政状態

① 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度における資産につきましては、「(1) 当連結会計年度の概況」に記載のとおり、土地及び建物に係る減損損失1,712百万円の計上並びに合理化推進に伴い遊休となった土地を売却したこと等により、前年同期と比べ1,124百万円(4.0%減)減少し、27,191百万円となりました。負債につきましては、社債の減少等により前年同期と比べ949百万円(9.9%減)減少し、8,621百万円となりました。資本につきましては、減損損失1,712百万円の計上に伴い利益剰余金が減少したこと等により前年同期と比べ174百万円(0.9%減)減少し、18,570百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における株主資本比率は前年同期と比べ2.1ポイント上昇し、68.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,182百万円増加し、投資活動により335百万円増加し、財務活動により503百万円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加し、6,637百万円(18.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金収入は1,182百万円(前年同期比36.0%減)となりました。この主な要因は、「(1) 当連結会計年度の概況」に記載のとおり、減損損失1,712百万円の計上により非資金項目が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金収入は335百万円(前年同期比は935百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が617百万円(前年同期比41.4%減)となったこと等の資

金支出に対し、上記「① 資産・負債・資本の状況」に記載のとおり、有形固定資産の売却による収入が1,192百万円(前年同期は18百万円の収入)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は503百万円(前年同期比33.8%減)となりました。この主な要因は、社債償還による支出額250百万円のほか、長期借入金の約定返済額が5百万円(前年同期比97.2%減)と大幅に減少したこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	第63期 平成14年3月期	第64期 平成15年3月期	第65期 平成16年3月期	第66期 平成17年3月期
株主資本比率 (%)	62.5	64.4	66.2	68.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	12.9	11.1	25.3	35.9
債務償還年数	3.5	0.5	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	90.6	113.4	104.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、回復基調のうちに推移しているわが国の経済も、原油価格の高騰と輸出を支えてきた米国及び中国経済の失速懸念等々の不安定要因により、景気の先行きには楽観は許されないものと考えられます。

照明器具業界におきましても、市場全体の縮小傾向と原材料価格の上昇により厳しい経営環境は今後も継続するものと見込まれております。

しかしながら当企業グループは、高機能・個性化志向の製品開発に注力してブランド力の強化を図るとともに、「オーデリック アラート システム」によりセキュリティ分野の市場開拓にも積極的に営業推進活動を展開して参ります。また、引き続き資材の海外調達拡大と合理化・効率化によるコスト削減等の諸施策を推進して収益基盤の強化を図り、業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ねて参る所存であります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高 24,500百万円、経常利益 1,300百万円、当期純利益は700百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当企業グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、本資料提出日(平成17年5月18日)現在において、当企業グループが判断したものであります。

① 照明器具製造販売のみの単一事業

照明器具業界は、自社またはグループ内にランプ製造部門を持つ大手電機メーカー系列の企業と専ら各種照明器具の製造販売を行う専門メーカーとで構成されております。住宅・施設・店舗・屋外の用途別に大別した各社の出荷内容につきましては、最大手企業を除きますと、それぞれの得意分野に集中する傾向が見られ、業界内ではある程度の棲み分けが出来ております。専門メーカー各社が注力する住宅及び店舗分野に出荷される照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、量販店向けの一部の住宅用機種を除いては、大手総合電機メーカー系企業のシェア拡大は困難な分野であります。今後、照明器具市場が建築様式の変化により多様なデザインを必要としなくなった場合、また、これに伴い低価格帯の製商品のみ市場となった場合には、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

② 新設住宅着工戸数の変動

照明器具業界におきましては、営業収入の大部分を国内需要に依存しており、なかでも当企業グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しております。少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に新設住宅着工戸数が減少していくことが想定されており、これへの対応は極めて重要な経営課題の一つであります。

従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数が激減した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

③ 原材料の仕入価格の上昇

当連結会計年度におきましては、原油価格の高騰と中国の経済発展等に伴う各種原材料の需要逼迫により、当企業グループにおきましても、特に下半期以降は、鋼材を始めとする各種原材料の仕入価格が大幅に上昇いたしました。

照明器具業界におきましては、同業他社間の競争激化により、この原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難であるため、このような状況がさらに継続した場合には、当企業グループの損益に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,723,079		6,937,517		1,214,438	
2 受取手形及び売掛金		5,022,868		4,792,058		△230,809	
3 たな卸資産		3,462,993		3,455,086		△7,907	
4 繰延税金資産		203,639		165,973		△37,665	
5 その他		247,864		266,801		18,937	
貸倒引当金		△31,179		△22,459		8,720	
流動資産合計		14,629,264	51.7	15,594,978	57.4	965,713	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	11,435,510		10,574,165		△861,344	
減価償却累計額		5,421,418	6,014,091	4,988,187	5,585,978	△433,231	△428,112
(2) 機械装置及び運搬具		1,976,298		2,035,510		59,211	
減価償却累計額		1,540,916	435,382	1,590,027	445,483	49,110	10,101
(3) 土地	※2		3,885,278		2,167,457		△1,717,821
(4) 建設仮勘定			30,500		674		△29,825
(5) その他		2,850,549		2,356,147		△494,401	
減価償却累計額		2,532,011	318,537	2,030,694	325,453	△501,316	6,915
有形固定資産合計		10,683,790	37.7	8,525,046	31.3	△2,158,743	
2 無形固定資産		1,173,102	4.1	1,162,324	4.3	△10,778	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,048,773		1,130,610		81,836	
(2) 繰延税金資産		441,431		465,111		23,680	
(3) その他		485,279		391,184		△94,095	
貸倒引当金		△145,972		△77,678		68,293	
投資その他の資産合計		1,829,512	6.5	1,909,228	7.0	79,715	
固定資産合計		13,686,405	48.3	11,596,599	42.6	△2,089,806	
資産合計		28,315,670	100.0	27,191,577	100.0	△1,124,092	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,952,654		4,708,003		△244,650	
2 短期借入金		5,500		—		△5,500	
3 一年内償還社債	※2	250,000		250,000		—	
4 未払法人税等		422,376		52,443		△369,932	
5 賞与引当金		320,883		316,931		△3,951	
6 その他		1,032,503		912,265		△120,238	
流動負債合計		6,983,917	24.7	6,239,644	22.9	△744,272	
II 固定負債							
1 社債	※2	250,000		—		△250,000	
2 退職給付引当金		1,852,291		1,832,572		△19,718	
3 その他		484,112		548,987		64,875	
固定負債合計		2,586,403	9.1	2,381,559	8.8	△204,843	
負債合計		9,570,320	33.8	8,621,204	31.7	△949,116	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		3,105,500	11.0	3,105,500	11.4	—	
II 資本剰余金		2,890,655	10.2	2,890,655	10.6	—	
III 利益剰余金		12,886,673	45.5	12,685,035	46.7	△201,637	
IV その他有価証券評価差額金		207,120	0.7	237,821	0.9	30,701	
V 自己株式	※4	△344,599	△1.2	△348,639	△1.3	△4,039	
資本合計		18,745,349	66.2	18,570,373	68.3	△174,975	
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,315,670	100.0	27,191,577	100.0	△1,124,092	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			25,461,216	100.0		24,182,100	100.0		△1,279,115
II 売上原価			15,413,122	60.5		14,689,297	60.7		△723,825
売上総利益			10,048,094	39.5		9,492,803	39.3		△555,290
III 販売費及び一般管理費	※1		8,716,065	34.2		8,235,793	34.1		△480,271
営業利益			1,332,028	5.3		1,257,009	5.2		△75,018
IV 営業外収益									
1 受取利息		175			175			0	
2 受取配当金		6,943			21,082			14,138	
3 受取賃貸料		5,532			4,810			△722	
4 その他		34,506	47,158	0.2	14,012	40,080	0.2	△20,494	△7,078
V 営業外費用									
1 支払利息		15,749			10,312			△5,436	
2 その他		30,169	45,918	0.2	17,699	28,011	0.1	△12,470	△17,906
経常利益			1,333,268	5.3		1,269,078	5.3		△64,190
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,759			718,626			716,866	
2 投資有価証券売却益		28,506			635			△27,870	
3 貸倒引当金戻入		14,610	44,876	0.2	14,976	734,238	3.0	365	689,361
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	16,445			—			△16,445	
2 固定資産除却損	※4	11,438			43,841			32,402	
3 投資有価証券売却損		35,106			—			△35,106	
4 投資有価証券評価損		6,170			—			△6,170	
5 会員権売却損	※5	1,982			5,296			3,313	
6 リース解約損	※6	—			17,700			17,700	
7 減損損失	※7	—	71,143	0.3	1,712,077	1,778,915	7.4	1,712,077	1,707,772
税金等調整前当期純利益			1,307,002	5.2		224,401	0.9		△1,082,600
法人税、住民税及び 事業税		474,920			162,833			△312,086	
法人税等調整額		128,811	603,731	2.4	△7,077	155,756	0.6	△135,888	△447,975
当期純利益			703,270	2.8		68,644	0.3		△634,625

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,890,655		2,890,655		—
II	資本剰余金期末残高		2,890,655		2,890,655		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		12,414,162		12,886,673		472,510
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	703,270	703,270	68,644	68,644	△634,625	△634,625
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	213,759		245,782		32,022	
2	取締役賞与	17,000	230,759	24,500	270,282	7,500	39,522
IV	利益剰余金期末残高		12,886,673		12,685,035		△201,637

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,307,002	224,401	△1,082,600
2 減価償却費		488,758	591,985	103,227
3 受取利息及び受取配当金		△7,119	△21,257	△14,138
4 支払利息		15,749	10,312	△5,436
5 為替差損		1,851	—	△1,851
6 有形固定資産売却益		△1,759	△718,626	△716,866
7 有形固定資産売却損		16,445	—	△16,445
8 有形固定資産除却損		11,438	43,841	32,402
9 減損損失		—	1,712,077	1,712,077
10 投資有価証券売却益又は売却損		6,600	△635	△7,235
11 投資有価証券評価損		6,170	—	△6,170
12 売上債権の減少額		51,669	230,809	179,140
13 たな卸資産の減少額		386,659	7,907	△378,751
14 貸倒引当金の減少額		△125,956	△77,013	48,942
15 仕入債務の減少額		△274,810	△261,550	13,259
16 取締役賞与の支払額		△17,000	△24,500	△7,500
17 退職給付引当金の減少額		△55,047	△19,718	35,328
18 その他		499,190	22,641	△476,549
小計		2,309,841	1,720,673	△589,167
19 利息及び配当金の受取額		7,119	21,183	14,064
20 利息の支払額		△16,289	△11,267	5,021
21 法人税等の支払額		△454,220	△548,083	△93,863
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,846,450	1,182,505	△663,945
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		△100,000	△300,000	△200,000
2 定期預金払戻による収入		10,000	100,000	90,000
3 有形固定資産の取得による支出		△1,053,095	△617,495	435,600
4 有形固定資産の売却による収入		18,749	1,192,804	1,174,055
5 投資有価証券の取得による支出		△35	—	35
6 投資有価証券の売却による収入		173,505	6,843	△166,662
7 その他		15,568	△46,457	△62,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		△935,308	335,695	1,271,003
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債償還による支出		△250,000	△250,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△193,810	△5,500	188,310
3 配当金の支払額		△213,238	△244,222	△30,983
4 自己株式の取得による支出		△103,504	△4,039	99,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		△760,552	△503,762	256,790
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		150,590	1,014,438	863,848
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,472,489	5,623,079	150,590
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,623,079	6,637,517	1,014,438

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 オー・エル・シー・ローデック㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、35,010千円であります。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (建物附属設備を除く) 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社について、退職給付会計に係る数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用しておりましたが、新規採用者を抑制しているため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より費用処理年数12年を採用することにしました。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し ております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は1,712,077千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,723千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 750,549千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 453,209千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,203,759千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内償還社債 250,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 250,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 500,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 63,029千円</p> <p>※4 自己株式数の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 588,188株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,611,000株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 726,843千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 453,209千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,180,052千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内償還社債 250,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 59,703千円</p> <p>※4 自己株式数の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 591,598株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,611,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,447,380千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">766,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,401,731千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">243,645千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">343,378千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236,816千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">318,847千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">451,155千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">221,768千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,917千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払賃借料</td><td style="text-align: right;">506,970千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">516,081千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,447,380千円	広告宣伝費	766,090千円	給料及び諸手当	2,401,731千円	業務委託費	243,645千円	賞与	343,378千円	賞与引当金繰入額	236,816千円	退職給付費用	318,847千円	法定福利費	451,155千円	減価償却費	221,768千円	貸倒引当金繰入額	1,917千円	支払賃借料	506,970千円	研究開発費	516,081千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,353,023千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">709,213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,367,801千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">221,295千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">328,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">321,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">416,834千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">819千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払賃借料</td><td style="text-align: right;">297,518千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">495,674千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,353,023千円	広告宣伝費	709,213千円	給料及び諸手当	2,367,801千円	業務委託費	221,295千円	賞与	328,090千円	賞与引当金繰入額	231,026千円	退職給付費用	321,632千円	法定福利費	416,834千円	減価償却費	286,351千円	貸倒引当金繰入額	819千円	支払賃借料	297,518千円	研究開発費	495,674千円
荷造運送費	1,447,380千円																																																
広告宣伝費	766,090千円																																																
給料及び諸手当	2,401,731千円																																																
業務委託費	243,645千円																																																
賞与	343,378千円																																																
賞与引当金繰入額	236,816千円																																																
退職給付費用	318,847千円																																																
法定福利費	451,155千円																																																
減価償却費	221,768千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,917千円																																																
支払賃借料	506,970千円																																																
研究開発費	516,081千円																																																
荷造運送費	1,353,023千円																																																
広告宣伝費	709,213千円																																																
給料及び諸手当	2,367,801千円																																																
業務委託費	221,295千円																																																
賞与	328,090千円																																																
賞与引当金繰入額	231,026千円																																																
退職給付費用	321,632千円																																																
法定福利費	416,834千円																																																
減価償却費	286,351千円																																																
貸倒引当金繰入額	819千円																																																
支払賃借料	297,518千円																																																
研究開発費	495,674千円																																																
<p>※2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具1,759千円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具2,466千円、土地716,159千円であります。</p>																																																
<p>※3 固定資産売却損の主なものは、建物15,389千円、車輛運搬具155千円、土地900千円であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																																
<p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物275千円、構築物4,527千円、機械装置93千円、車輛運搬具431千円、工具器具備品6,111千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物3,427千円、機械装置988千円、車輛運搬具939千円、工具器具備品38,485千円であります。</p>																																																
<p>※5 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>	<p>※5 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>																																																
<p>※6 _____</p>	<p>※6 リース解約損の内訳は、山形工場の粉体塗装設備であります。</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
※7	<p>※7 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地 その他</td> <td style="text-align: center;">東京都 墨田区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地 その他</td> <td style="text-align: center;">東京都 八王子市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都 三鷹市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">静岡県 静岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において減損損失1,712,077千円を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,392,350千円、建物276,597千円、その他43,130千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京都墨田区については売買契約価額に基づき、その他の遊休資産については公示価格に基づき算定しております。</p> <p>また、上記資産のうち、東京都墨田区資産を平成16年10月に、東京都三鷹市資産を平成17年2月に売却しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市	遊休資産	土地	東京都 三鷹市	遊休資産	土地	静岡県 静岡市
用途	種類	場所														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市														
遊休資産	土地	東京都 三鷹市														
遊休資産	土地	静岡県 静岡市														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,723,079千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△100,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,623,079千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,723,079千円	預入期間3か月超の定期預金	<u>△100,000千円</u>	現金及び現金同等物	5,623,079千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,937,517千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△300,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,637,517千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,937,517千円	預入期間3か月超の定期預金	<u>△300,000千円</u>	現金及び現金同等物	6,637,517千円
現金及び預金	5,723,079千円												
預入期間3か月超の定期預金	<u>△100,000千円</u>												
現金及び現金同等物	5,623,079千円												
現金及び預金	6,937,517千円												
預入期間3か月超の定期預金	<u>△300,000千円</u>												
現金及び現金同等物	6,637,517千円												

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">410,679</td> <td style="text-align: right;">220,264</td> <td style="text-align: right;">190,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	410,679	220,264	190,415	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">212,115</td> <td style="text-align: right;">91,412</td> <td style="text-align: right;">120,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	212,115	91,412	120,703		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																
その他 (工具器具備品)	410,679	220,264	190,415																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																
その他 (工具器具備品)	212,115	91,412	120,703																
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: right;">73,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">190,415千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		73,274千円	1年超		117,140千円	合計		190,415千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: right;">41,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120,703千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		41,797千円	1年超		78,905千円	合計		120,703千円
1年内		73,274千円																	
1年超		117,140千円																	
合計		190,415千円																	
1年内		41,797千円																	
1年超		78,905千円																	
合計		120,703千円																	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																		
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: right;">77,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">77,589千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		77,589千円	減価償却費相当額		77,589千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: right;">61,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61,552千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		61,552千円	減価償却費相当額		61,552千円						
支払リース料		77,589千円																	
減価償却費相当額		77,589千円																	
支払リース料		61,552千円																	
減価償却費相当額		61,552千円																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																		

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

重要な取引がないので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大山隆成	東京都三鷹市	—	学校法人 恵愛学園 理事長	0.4	—	—	土地の売却	34,210	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の売却については、市場価格を基に決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">130,567千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">34,541千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">8,994千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,845千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,310千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">203,639千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,781千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,257千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">687,623千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">51,416千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,757千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△420,216千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">441,431千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">645,070千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td> <td style="text-align: right;">△1,310千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△278,120千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△142,096千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">420,216千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">645,070千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	130,567千円	未払事業税否認	34,541千円	棚卸資産の未実現損益の消去	8,994千円	その他	30,845千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△1,310千円	計	203,639千円	税務上の繰越欠損金	14,781千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	56,257千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	687,623千円	投資有価証券評価損否認	51,416千円	一括償却資産限度超過額	10,813千円	その他	40,757千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△420,216千円	計	441,431千円	繰延税金資産合計	645,070千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△1,310千円	繰延税金資産(流動)との相殺	1,310千円	計	—千円	固定資産圧縮積立金	△278,120千円	その他有価証券評価差額金	△142,096千円	繰延税金資産(固定)との相殺	420,216千円	計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	差引：繰延税金資産純額	645,070千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">128,959千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">9,409千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△976千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">165,973千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,680千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,046千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">711,504千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">47,347千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,666千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,981千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,180千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△428,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">465,111千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">631,085千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td> <td style="text-align: right;">△976千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△265,136千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△163,159千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">428,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">631,085千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	128,959千円	未払事業税否認	7,080千円	棚卸資産の未実現損益の消去	9,409千円	その他	21,501千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△976千円	計	165,973千円	税務上の繰越欠損金	7,680千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,046千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	711,504千円	投資有価証券評価損否認	47,347千円	減損損失	56,666千円	一括償却資産限度超過額	8,981千円	その他	33,180千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△428,295千円	計	465,111千円	繰延税金資産合計	631,085千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△976千円	繰延税金資産(流動)との相殺	976千円	計	—千円	固定資産圧縮積立金	△265,136千円	その他有価証券評価差額金	△163,159千円	繰延税金資産(固定)との相殺	428,295千円	計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	差引：繰延税金資産純額	631,085千円
賞与引当金	130,567千円																																																																																																		
未払事業税否認	34,541千円																																																																																																		
棚卸資産の未実現損益の消去	8,994千円																																																																																																		
その他	30,845千円																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△1,310千円																																																																																																		
計	203,639千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	14,781千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,257千円																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	687,623千円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	51,416千円																																																																																																		
一括償却資産限度超過額	10,813千円																																																																																																		
その他	40,757千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△420,216千円																																																																																																		
計	441,431千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	645,070千円																																																																																																		
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△1,310千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	1,310千円																																																																																																		
計	—千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△278,120千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△142,096千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	420,216千円																																																																																																		
計	—千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	—千円																																																																																																		
差引：繰延税金資産純額	645,070千円																																																																																																		
賞与引当金	128,959千円																																																																																																		
未払事業税否認	7,080千円																																																																																																		
棚卸資産の未実現損益の消去	9,409千円																																																																																																		
その他	21,501千円																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△976千円																																																																																																		
計	165,973千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	7,680千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,046千円																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	711,504千円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	47,347千円																																																																																																		
減損損失	56,666千円																																																																																																		
一括償却資産限度超過額	8,981千円																																																																																																		
その他	33,180千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△428,295千円																																																																																																		
計	465,111千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	631,085千円																																																																																																		
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△976千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	976千円																																																																																																		
計	—千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△265,136千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△163,159千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	428,295千円																																																																																																		
計	—千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	—千円																																																																																																		
差引：繰延税金資産純額	631,085千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない されない項目	△0.1%	住民税均等割額等	4.3%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">24.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">69.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない されない項目	△2.5%	住民税均等割額等	24.6%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない されない項目	△0.1%																																																																																																		
住民税均等割額等	4.3%																																																																																																		
その他	△0.7%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない されない項目	△2.5%																																																																																																		
住民税均等割額等	24.6%																																																																																																		
その他	2.9%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																																																		

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	368,572	709,172	340,599
債券	—	—	—
その他	15,297	22,653	7,356
小計	383,869	731,825	347,955
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	36,708	36,547	△161
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	36,708	36,547	△161
合計	420,578	768,373	347,794

(注) 当連結会計年度において「株式」については、減損処理(2,570千円)を実施しておりますが、取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
173,505	28,506	35,106

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	272,400

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	332,337	734,893	402,555
債券	—	—	—
その他	15,297	23,106	7,809
小計	347,634	757,999	410,364
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	66,809	57,200	△9,609
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	66,809	57,200	△9,609
合計	414,444	815,199	400,754

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,843	635	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	272,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	35,010

デリバティブ取引関係

前連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,074,424千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,068,977千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,153,155千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,852,291千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">244,174千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">117,073千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△45,064千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,427千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">398,610千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(注)連結財務諸表提出会社について、退職給付会計に係る数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用しておりましたが、新規採用者を抑制しているため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より費用処理年数12年を採用することにしました。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	①退職給付債務	5,074,424千円	②未認識数理計算上の差異	1,068,977千円	③年金資産	2,153,155千円	④退職給付引当金	1,852,291千円	①勤務費用	244,174千円	②利息費用	117,073千円	③期待運用収益	△45,064千円	④数理計算上の差異の費用処理額	82,427千円	⑤退職給付費用	398,610千円	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,208,855千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">799,959千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,576,322千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,832,572千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">255,668千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">99,294千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,522千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,153千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">416,594千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	5,208,855千円	②未認識数理計算上の差異	799,959千円	③年金資産	2,576,322千円	④退職給付引当金	1,832,572千円	①勤務費用	255,668千円	②利息費用	99,294千円	③期待運用収益	42,522千円	④数理計算上の差異の費用処理額	104,153千円	⑤退職給付費用	416,594千円	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	12年
①退職給付債務	5,074,424千円																																																
②未認識数理計算上の差異	1,068,977千円																																																
③年金資産	2,153,155千円																																																
④退職給付引当金	1,852,291千円																																																
①勤務費用	244,174千円																																																
②利息費用	117,073千円																																																
③期待運用収益	△45,064千円																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	82,427千円																																																
⑤退職給付費用	398,610千円																																																
②割引率	2.0%																																																
③期待運用収益率	2.5%																																																
④数理計算上の差異の処理年数	12年																																																
①退職給付債務	5,208,855千円																																																
②未認識数理計算上の差異	799,959千円																																																
③年金資産	2,576,322千円																																																
④退職給付引当金	1,832,572千円																																																
①勤務費用	255,668千円																																																
②利息費用	99,294千円																																																
③期待運用収益	42,522千円																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	104,153千円																																																
⑤退職給付費用	416,594千円																																																
②割引率	2.0%																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																
④数理計算上の差異の処理年数	12年																																																

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,665.72円	1株当たり純資産額	2,641.45円
1株当たり当期純利益	95.30円	1株当たり当期純利益	5.65円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	703,270千円	連結損益計算書上の当期純利益	68,644千円
普通株式に係る当期純利益	678,770千円	普通株式に係る当期純利益	39,644千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
利益処分による取締役賞与金	24,500千円	利益処分による取締役賞与金	29,000千円
普通株式の期中平均株式数	7,122,094株	普通株式の期中平均株式数	7,021,367株
		<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(新株予約権600個)</p>	

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	4,458,037	△2.3
蛍光灯照明器具	10,946,048	△9.7
高圧放電灯照明器具・その他	1,180,814	6.6
計	16,584,899	△6.8

(注) 1 金額は、販売金額で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	4,230,920	0.3
蛍光灯照明器具	1,965,886	△3.6
高圧放電灯照明器具・その他	2,201,176	6.2
計	8,397,983	0.8

(注) 1 金額は、販売金額で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	7,582,762	△2.4
蛍光灯照明器具	13,383,090	△9.3
高圧放電灯照明器具・その他	3,216,247	9.5
計	24,182,100	5.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。